

分析にあたって

本報告書を読む際の注意点

<変数の作成と表記、比較調査について>

- 本報告書で使用している「高校グループ」は、調査対象校の四年制大学進学率を使用して分類している。60%以上がAグループ（3校）、30%以上60%未満がBグループ（2校）、30%未満がCグループ（4校）である。
- 本報告書で使用している「経済階層」は、以下のように作成している。
 - ①Q49に掲げた項目において「非該当」または「無答不明」にあてはまるケースを計算から除外。
 - ②Q49に掲げた14種の家具類のうち、すでに普及している「家族みんなのテレビ」の有無を計算から除外。
 - ③残り13種の家具類の有無に普及率の逆数で重みをかけた得点を算出。
※(13種の家具類の有無・1 or 0) * 100 / (今回調査における普及率・%)
 - ④③で得られた得点によって、3分位、2分位に分割・再割り当てした変数を作成。
- 本報告書で使用している「文化階層」は、以下のように作成している。
 - ①Q50「所有書籍の冊数」において「非該当」または「無答不明」にあてはまるケースを除外。
 - ②「ほとんどない」、「20冊くらい」～「50冊くらい」、「100冊くらい」～「400冊以上」の3分位に分割・再割り当てした変数、ならびに、「ほとんどない」～「20冊くらい」、「50冊くらい」～「400冊以上」の2分位に分割・再割り当てした変数を作成。
- 本報告書では、一部「私立高校生調査」との比較を行っている。「私立高校生調査」とは、東京大学教育学部比較教育社会学コースが2006年度に行った調査で、2006年10～12月にかけて、東京都内の私立高校2年生1,856名を対象に実施している。対象校は、入試難易度や共学／別学、大学附属校か否か、そのほか所在地や宗教教育などの特徴においても偏りが生じないように選定されている。今回の都立高校生調査と調査実施年度は異なるが、都立高校生の特徴を際立たせるために、同様の質問項目を比較した分析も行っている。

<数値の扱いについて>

- 第I部から第III部の各章では、「無答不明」を欠損値にしている分析が多い。そのため、資料編の基礎集計表とは数値が一致しない場合がある。
- 本報告書で使用している百分比（%）は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

<その他>

- 本文および図表で表記しているQ7A、Q35Cなどは、資料編の生徒調査票（「都立高校生の生活・行動・意識に関するアンケート」）、tQ7などは学校調査票（「学校アンケート」）の質問および項目を示している（資料編：調査票見本p.190-208参照）。
- 著者の所属・肩書きは、報告書刊行時のものである。